

# 町職員の給与・ 町職員数のあらまし

町職員の給与は職務に応じた給料と、諸手当で構成されており、給料や手当の内容は、国や他の地方公共団体の給与を考慮し、町議会で議決された「別海町職員の給与に関する条例」によって決められています。また、職員の給与と地方公共団体負担分の共済費を合わせた経費を人件費といいます。

この内容を町民の皆さんにご理解いただくため、別海町職員の給与と職員数の状況についてお知らせします。

## 職員数

別海町の職員数の状況は表1のとおりです。職員数は平成13年の525人をピークに、令和2年は451人で74人減少となっていますが、平成26年以降は若干の増加傾向にあります。これは看護師などの医療技術職や認定こども園の保育士、幼稚園教諭の増加によるものです。

今後5年間で43人の定年退職者が見込まれますが、退職者補充を基本としながら、行政運営に必要な職員数を維持するよう努めていきます。

町職員の定数は、条例で上限が定められており、表2のとおりです。

表1 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在 単位:人)

部門	区分	職員数 (人)				
		H28	H29	H30	H31	R2
福祉関係を除く	議会	3	3	3	3	3
	総務	55	54	54	56	56
	税務	10	10	10	10	11
	農水	32	33	33	31	31
	商工	7	7	7	7	7
	土木	30	29	29	30	29
	小計	137	136	136	137	137
福祉関係	民生	59	61	63	64	62
	衛生	22	21	21	21	21
	小計	81	82	84	85	83
一般行政計		218	218	220	222	220
特別行政	教育	53	58	59	60	60
公営企業等	病院	95	93	95	96	102
	水道	9	8	7	7	7
	下水道	4	4	4	4	4
	その他	56	56	59	57	58
	小計	164	161	165	164	171
総合計		435	437	444	446	451

※特別職と教育長は除きます。

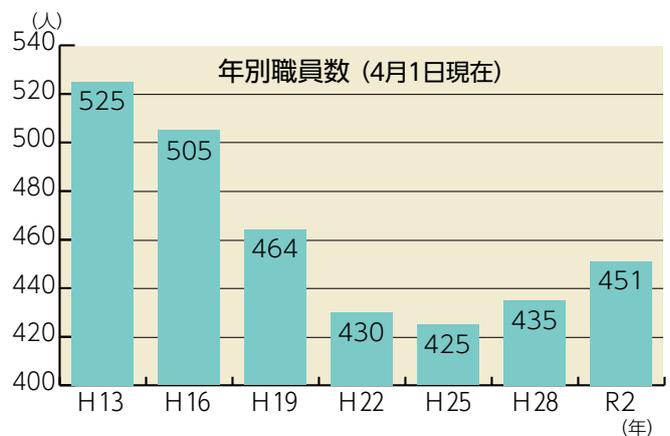


表2 職員定数の状況 (単位:人)

所属区分	平成7年 4月1日 施行	平成10年 1月1日 施行	平成19年 4月1日 施行
町長の事務部局	428	439	397
議会の事務局	3	3	3
選挙管理委員会の事務局	2	2	2
監査委員の事務局	2	2	2
教育委員会の事務部局	77	69	60
農業委員会の事務局	10	10	9
公営企業関係	20	17	12
合計	542	542	485

※最終改正は平成19年施行です。  
※特別職と教育長は除きます。

## 職員の人件費

令和元年度の人件費は表3のとおりです。一般会計で平成26年度2,284,271千円に対し、令和元年度2,370,358千円と86,087千円増加しています。主な要因としては、給与改定、技師や保育士などの技術職員の増加などがあげられます。

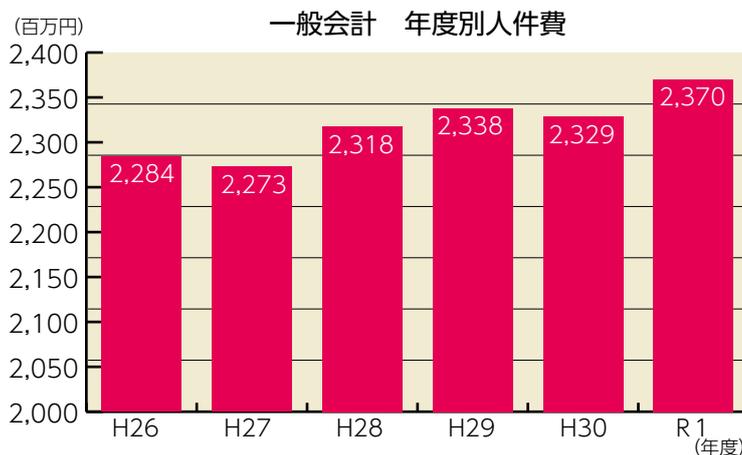


表3 人件費の状況 (令和元年度決算統計)

区分	歳出(千円)<A>	人件費(千円)<B>	人件費率(%)<B/A>
一般会計	21,721,118	2,370,358	10.9
他 会 計	国民健康保険特別会計	25,837	1.0
	下水道事業特別会計	14,961	2.1
	介護サービス事業特別会計	272,895	52.6
	介護保険特別会計	96,561	8.3
	後期高齢者医療特別会計	16,274	8.6
	病院事業会計	1,196,088	46.7
	水道事業会計	42,579	2.7
合計	30,989,418	4,035,553	13.0

※人件費には、各種委員等の特別職に支給する給料および報酬を含みます。

## 職員の給与

職員の給料は、民間でいう基本給に相当するもので、別海町では職種により5つの給料表に区分しており、毎月支給されている給料、諸手当に加えて民間企業の賞与に当たる期末勤勉手当を合わせたものを給与といたします。令和2年度予算の状況は表4、給料表区分ごとの状況は表5のとおりです。

また、給料表ごとに職務の内容で級を定めており一般行政職の級別職員数の状況は表6、一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額は表7のとおりです。

表4 職員給与費の予算状況 (令和2年度当初予算)

区分	職員数 (人) A	給与費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計<B>	
一般会計	305	1,050,000	186,240	413,000	1,649,240	5,407
下水道事業特別会計	4	10,405	1,922	3,877	16,204	4,051
介護サービス事業特別会計	38	148,534	20,675	57,907	227,116	5,977
病院事業会計	103	444,100	189,099	121,100	754,299	7,323
水道事業会計	7	23,424	5,902	9,427	38,753	5,536
合計	457	1,676,463	403,838	605,311	2,685,612	5,877

※国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計の給与費は一般会計に含まれます。

※職員手当には退職手当を含みません。